

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870897

研究課題名(和文) 農・食・地域をつなぐ空間 アメリカ合衆国ファーマーズマーケットの持続可能性

研究課題名(英文) Spaces That Link Agriculture, Food, and Region: Sustainability of Farmers Markets in the United States

研究代表者

二村 太郎 (Futamura, Taro)

同志社大学・グローバル地域文化学部・助教

研究者番号：50580817

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はアメリカ合衆国で増加を続けるファーマーズマーケット(農産物直売市)が、どのようなメカニズムで運営され、地域社会に定着しているのが、連邦政府・州・都市(郡)の関係に着目しながら検討した。ファーマーズマーケットは主に都市部において地理的に近い地域で生産された新鮮な農産物を提供する重要な拠点になっており、メディアでも積極的かつ好意的に取り上げられている。日本で言う「地産地消」を実現しており、合衆国のファーマーズマーケットは農産物をはじめとした生鮮食品の供給に大きく貢献しながら今後も持続していくと考えられよう。

研究成果の概要(英文)：This study explored how farmers' markets in the United States are being operated and adapted in various communities, with special attention to relationships between federal government, state, and cities (counties). Farmers' markets are important sites that provide diverse locally-produced fresh produce and food products, and this is especially evident in cities. They are also frequently mentioned in media with positive evaluation. Rise of farmers' markets have established what Japanese call "Chisan Chisho" (Produce locally, consume locally), and they are likely to continue contributing to supplying fresh food products in the United States.

研究分野：人文地理学

キーワード：ファーマーズマーケット ローカルフード アメリカ合衆国

1. 研究開始当初の背景

工業的農業に対する環境への懸念、多国籍アグリ・フードビジネスの寡占に対する不信、食の安全への欲求など、農業や食への関心の高まりから、欧米の地理学や社会学では従来のフードシステムから脱却した「オルタナティブな農と食」の重要性が論じられている。これを理解する上で重要なキーワードの1つが「ローカルフード」(距離的に近い地域で生産された農産物や食品)である。「ローカル」の地理的定義は国や地域により多様であるが、「ローカル」な空間での農業生産の実践や、それを通じた食品の供給・消費を推進する点は、概ね一致している。アメリカ合衆国では「ローカルフード運動(local food movement)」と呼ばれる、ローカルフードへの意識の高まりが過去十数年で全国的に顕著なものとなっている。

消費者がローカルフードを入手する場の一つとして近年大きく成長しているのが、ファーマーズマーケットである。ファーマーズマーケットとは、定期的に農業者らが自ら生産した農産物を持参して消費者に直接販売する場所を指す。ファーマーズマーケットは安全で新鮮な農産物・食品を求める都市住民の要求と、消費者とのつながりを重視し安全な農法を実践する農家が結びついた、人々が集うコミュニティの重要な核となっている。アメリカにおいては、ファーマーズマーケットが、都心部再開発や地域活性化の基盤としての可能性を有するだけでなく、積極的な小規模農家の支援に加え、新鮮な農産物を介した栄養摂取の改善などにおいても積極的な意義が評価されている。

近年、国内の農村社会学などではこうしたアメリカのファーマーズマーケットに注目した研究がみられるが、これらの多くはミクロスケールでの事例研究である。他方、地理学のアメリカ研究はマクロスケールでの「農業地域」の研究に蓄積があるが、生産者と消費者が交わる地域社会に密着した農と食に関する研究は少ない。アメリカ国内の諸州が推進する農業政策とファーマーズマーケットの関連や、コミュニティレベルで農産物直売を通じて実践される貧困問題改善へのつながりなど、スケールの異なる地域での実践例を多重的に研究することが必要である。

申請者は大学院留学時にアメリカ国内のローカルフードへの関心の高まりに接し、博士論文では葉タバコ生産衰退に伴うケンタッキー州の農業再編成とローカルフード運動勃興の背景や実態について、長期の参与調査をもとに多角的に検討した。その結果、ファーマーズマーケットは地域の小規模農家を支援し、コミュニティの重要な青果物供給場となることを確認する一方、商品の「ローカル性」を追求する過程で生産者の排除や監視も伴うことを明らかにした。

申請者は留学修了後、東京都心部の公共地でNPOが主催する農業者中心の地産地消・

環境共生型農業をコンセプトとするファーマーズマーケットにおいて、2008年から現地調査を実施してきた。そのような最中、2009年に農林水産省の主導で『仮設型直売システム普及事業「マルシェ・ジャポン・プロジェクト」』が発足し、「マルシェ」と呼ばれる農産物直売施設の設立が全国8都市で採択された。本事業の目的はフランスのマルシェやアメリカのファーマーズマーケットのような都市住民に身近な農産物直売を展開することにあり、現在までに多くの注目を集めている。

しかし、申請者がこれまで行った調査では、国内のマルシェは海外の先例と大きく異なる。それは、生産者の直接販売と別に卸売業者による販売の参入が多いこと、採択されたマルシェ運営事業者の大半が私企業で、地域コミュニティとのつながりを十分図っていないこと、等が挙げられる。換言すれば、政府の農政主導による日本のマルシェは、本来ローカルであるべき農産物直売活動ではなく、地域社会への根の下ろし方が脆弱である。このことは、ローカルな農業生産を積極的に支援してきたアメリカのファーマーズマーケットとは極めて対照的である。

申請者は日本での状況と比べて、アメリカでは何故多くの都市でファーマーズマーケットが地域社会に定着しているのか、その原因を考究することの必要性を認識するに至った。アメリカにおける「オルタナティブな農と食」とファーマーズマーケットの潮流は、単にローカルな生産者からの農産物供給を増やす機会だけでなく、低所得者に対して栄養価の高い食品を供給する場所として、社会正義を実現する場ともなっている。本研究では、連邦、州から地域コミュニティのレベルまで、ファーマーズマーケットの機能と政策との関係を解明することで、現代社会における農業生産・食・地域社会の連関のあり方に新たな知見を提供したいと考えた。

2. 研究の目的

上記のような問題意識から、本研究では連邦政府・州政府・地域コミュニティの重層的なスケールから、アメリカのファーマーズマーケットがどのような意義や視点で受容され、アメリカの地域社会へ定着しているのかを明らかにする。ここでは政府資料の分析や聞き取り調査を通して、1)連邦および州レベルの立法・政策におけるファーマーズマーケット関連の施策や言説の変遷過程を把握する。さらに、2)参与調査や聞き取り調査より各地のファーマーズマーケットが抱える盛衰や課題を把握し、それらを克服するための対応を説明する。これらの分析を通して、アメリカのファーマーズマーケットが長期的にどのような存立基盤を有しているかを解明する。

3. 研究の方法

* 資料調査

本研究では研究全体の基盤を確保すべく、先行研究の整理と政府関係資料収集を行った。英語圏におけるファーマーズマーケットやローカルフード関連の研究蓄積は、学問分野の垣根を越えて近年急増している。本研究では先行研究の多い農村社会学・アグリフード地理学・文化人類学などの理論的・実践的な議論を整理し、今日的な課題を確認した。

資料収集・分析については、アメリカ農務省（USDA）をはじめとする政府機関が不定期に発行する報告書を時系列に精査した。また、連邦議会の委員会に提出された関連法案を分析し、連邦レベルにおいてファーマーズマーケットやローカルフードがアメリカ社会との関わりでどのように論じられ、それが変化したかを検証した。

* 現地調査

本研究では様々なファーマーズマーケットの形態と実状を明らかにするため、マーケットそのものを深く理解することが不可欠である。そのため、初年度は積極的にフィールドをまわりながら、販売品の季節変動や出店規定の内容など、現地調査によって各マーケットの特徴と課題を把握していく。本研究で対象とするフィールドは、ミシガン州デトロイトおよびカリフォルニア州オークランドを主とした合衆国内各地のファーマーズマーケットである。

デトロイトは自動車産業が斜陽化して著しい人口減少を経験してきたが、近年は膨大な空き地や放棄地を利用して都市農業が営まれ、ここで生産された農産物が市内のファーマーズマーケットで販売されている。ここでは低所得者や失業者が雇用され、農場での労働を基盤とした現金収入獲得や自己啓発にも役立っており、その活動は全米の都市から注目を集めている。申請者は2011年8月に同市を訪問して予備調査を行っており、2013年夏から本格的に調査を進めた。

オークランドはサンフランシスコの対岸に位置するブルーカラー層が多い港湾都市で、低所得者の生活を支援する協同活動がファーマーズマーケットを軸として行われてきた。社会環境はデトロイトと類似するが、気候が他の二州より温暖なため、年間を通して農産物が得られる点が大きく異なる。申請者はこれまで南部や中西部のファーマーズマーケットを中心に観てきたが、本研究ではローカルフード運動にもっとも熱心なカリフォルニア州の都市も研究対象に加えることで、州政府の政策やコミュニティの支援活動がどのように機能しているかを比較した。

4. 研究成果

平成25年度は研究全体の基盤を確保するために、先行研究の整理と資料収集を行った。また、主たる研究対象地域の一つであるミシガン州デトロイト市およびその周辺都市にて現地調査を行い、様々なファーマーズマーケットにおいて聞き取り調査を行った。その結果、デトロイト市内では複数のNPOが協力しながら市内各地でマーケットを開催しており、その主たる購買客層もマーケットの立地や規模に応じて大きく異なることが明らかになった。中でも低所得層を主要な客層としているファーマーズマーケットでは、食料配給券（フードスタンプ）で買い物ができるよう工夫されている様子が伺えた。さらに、デトロイト市では中心市街地の外延部が当初想像していた以上に空き地・放棄地となっており、市内の各所で菜園が見られたものの、数エーカー規模で展開している農場はほとんど存在しないことがわかった。また、周辺都市では独自の敷地や屋根付き施設を利用してファーマーズマーケットもあり、多様な形態であることが確認された。

平成26年度は夏期にデトロイト市内で現地調査を行い、様々なファーマーズマーケットにおいて聞き取り調査を行った。その結果、デトロイトでは環境系NPOが立ち上げた都市農業支援プログラムが急速に人気を博し、デトロイト市内の各地で主に野菜を育てる活動が展開したことが明らかになった。現在このプログラムに加入する会員は1000人を超え、デトロイト市内で農産物が育てられている土地は140エーカー（約56ヘクタール）に達する。他方で、農業用に利用できる土地は確保しても、農作業に従事する人員が少なく、労働力確保の面では必ずしも安定的ではない。そのため、都市農業推進者が論じるような「都市農業でデトロイト市民の食料供給を満たし養う」といった規模の実践は困難であると考察した。



また、冬季にはオレゴン州ポートランドとカリフォルニア州オークランドにて現地調査を行った。ポートランドは市内に位置する

大学の敷地付近を中心として大規模なファーマーズマーケットが展開し、今も規模が増加傾向にある。逆にオークランドはファーマーズマーケットの規模が小さいが、低所得層の住宅地の空き地を利用して農園を営む様子が各地で散見された。しかし、オークランドはサンフランシスコの対岸に位置するため、都市農業も地域再開発の影響を受けやすい地域にあり、デトロイトに比べて農地へのアクセスをめぐるせめぎあいが遥かに強いことが明らかになった。

2015年度は当初の研究計画を変更して、ファーマーズマーケットでの販売が活発であることが評判な合衆国中西部の二州都にて夏期に調査を行った。ウィスコンシン州の州都マディソンで開催されるファーマーズマーケットは、州議会議事堂を取り巻く四辺の道路沿いに店舗が出店し、出店者数も100を超えていた。ここでは毎回先着順に出店スポットを埋めていくことで、消費者が歩き回りながら様々な出店者と触れ合う仕掛けになっていた。また、出店者資格に厳密な地理的範囲は定めていないものの、基本的には販売出店者＝農業者となっており、転売中心の出店者は認めていなかった。他方で、出店者にとってファーマーズマーケットは重要な販売先であると同時に、新たな販路開拓のきっかけにもなっていることが明らかになった。

ミネソタ州の双子都市では両都市でファーマーズマーケットが開催されていたが、それらの性格は大きく異なっていた。ミネアポリス・ファーマーズマーケットは転売専門の出店者も多く、カリフォルニア産のラズベリーなどが販売されていた。また、同州には1970-80年代にインドシナ難民が多く移住した歴史があり、マーケット内には多くの東南アジア系出店者による農産物の販売が見られた。他方で、セントポール・ファーマーズマーケットは明確に「販売出店者＝農業者」であることをルールとしており、それぞれの出店者がこだわりの商品を販売していた。これらの結果、地理的に近接するファーマーズマーケットでも出店者資格の規定や販売品などで明確な差異が見られることが明らかになった。



また、年度末にはワシントン DC にて短期間の調査を行った。農務省図書館で収集した資料の管見では、合衆国各地で開催されるファーマーズマーケットに対して連邦政府は法的支援をほとんど行ってこなかった。また、持続的農業を支援する全国規模のNPOで聞き取り調査をしたところ、彼らが議会に働きかける政策提言ではファーマーズマーケット自体への支援よりも、持続的農業の実践や安全な農産物を普及することへ力点が置かれていた。このことが、ひいては各地でのファーマーズマーケットの活性化やローカルフードの定着に一層大きな意味を持つ、という大局的な視点から将来展望を描いていることが明らかになった。

以上をまとめると、アメリカ合衆国のファーマーズマーケットは各地の農業者および地域の指導者が独自に基盤を作り上げ、発展させていったことが明らかになった。「ローカルフード運動」が今もなお強く合衆国社会に言説として広がっているなか、連邦政府や州政府によって特別な政策が施され発展したのではなく、販路を広げたい小規模農家の思惑とローカルフードの購入を求める消費者の欲求が合致してファーマーズマーケットが全国的に拡大した。その数は7000を超え、増加はやや鈍化したものの、合衆国の農産物供給において今後も大きな役割を担う空間であることは間違いのないであろう。その定着や地域とのつながりを今後も継続して調査していくことが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

1. 二村太郎 2015. 人口減少下のデトロイトにおける都市農業の発展とその課題. 同志社アメリカ研究 51: 47-65. 査読無(以下よりダウンロード可能)
<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/16918/?lang=0>

[学会発表](計3件)

1. 二村太郎 2015. 「略奪と自律」からみた現代アメリカにおける農と食をめぐる運動の変遷. 人文地理学会年次大会(大阪大学) 2015年11月15日.
2. Futamura, Taro. 2015. "What about Labor? Growth of Urban Agriculture in Detroit, Michigan and Its Future

Challenges.” Paper presented at the Annual Meetings of the Association of American Geographers, Chicago, IL, USA, April 24, 2015.

3. 二村太郎 2014 . アメリカ地理学からみた日本の地理学 . 公開シンポジウム「日本地理学の国際化」日本地理学会春季学術大会(国土館大学) 2014 年 3 月 28 日 .

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕(計 2 件)

< 民間向け講演 >

1. 二村太郎 2016 . 「アメリカの都市事例から見る、大阪の未来展望へのヒント」大阪都市再生部会 平成 27 年度第 4 回大阪の都市格向上研究会 講演 . 於 : 大阪科学技術センター , 2016 年 1 月 28 日 .
2. 二村太郎 2014 . 「アメリカにおけるファーマーズマーケットと東京におけるマルシェの展開」『セミナー【まちの求めるマルシェの姿とは】～にぎわいのための規制緩和とローカルファースト～』(主催 : 都市住民の「農」のある暮らしをデザインする会 (大阪府立大学緑地計画学研究室 & NPO 法人食と農の研究所)) 於 : グランフロント大阪カンファレンスルーム、2014 年 12 月 18 日 .

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

二村 太郎 (FUTAMURA, Taro)
同志社大学・グローバル地域文化学部・助教
研究者番号 : 50580817

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし